

未来おおだてを創造する学校教育環境の適正化について

【提言書】

令和8年2月

大館市学校教育環境適正化検討委員会

はじめに

大館市では、“ふるさとに学び未来を創造できる「人財」の育成”を教育の基本理念に掲げており、“百花繚乱作戦”、“子どもハローワーク”、“おおだて型授業（響学）”等を介して未来の大館を創造する力を備えた人材の育成を行っています。しかしながら、大館市における少子化は急速に進行しており、少子化が教育活動に与える影響は今後ますます懸念される状況にあります。

このような状況下において、義務教育の機会均等、質の高い教育の維持向上を図ることは極めて重要な問題となっています。学校教育では、児童生徒が集団の中で多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や問題解決能力、さらには社会性や規範意識を身に付けることが求められます。また、大館市が抱える社会的な課題の解決に向けて、主体的に行動し、創造的に現状を打開するためには、その資質能力を備えた人材の育成が必要です。

学校は、地域のコミュニティの核になっていることも多く、学校の統合再編はまちづくりのあり方とも密接につながることから、地域の現状を踏まえつつ、保護者や地域住民の声に耳を傾け、十分な理解と協力を得て進めなければなりません。

本委員会は、少子化に対応した今後の学校教育環境のあり方を検討するため、令和7年9月に設置されました。本委員会では、一定規模の児童生徒集団を確保する観点から、“複式学級の解消”が一つの大きなキーワードとなり、緊急性の高い中学校区に焦点を当てて、全6回にわたって協議・検討を重ね、これまでの議論の結果を提言書としてまとめました。

大館市の現在の少子化の進行状況を考えると、ここで立ち止まることは許されません。この提言書が大館市のよりよい教育環境の整備につながり“こども・おとなが共に学び合う ひとつづくり”の実現に向けた学校づくりがさらに進められることを強く期待し、ここに提言いたします。

大館市学校教育環境適正化検討委員会

1 小中学校の児童生徒数及び学級数の推移と推計

小中学校の児童生徒数は減少傾向にあり、令和元年度の小学校の児童数は2,961人でしたが、令和7年度の児童数は2,258人となっています。また、中学校の生徒数も小学校と同様に減少傾向にあり、令和元年度の中学校の生徒数は1,501人でしたが、令和7年度の生徒数は1,257人となっています。

この傾向は小中学校ともに令和8年度以降も続くと思われ、令和13年度の児童数（推計）は1,644人、生徒数（推計）は1,036人と見込んでいます。

また、小学校の学級数は、令和元年度と比較して、令和7年度は10学級の減少、令和13年度には33学級の減少となる見込みです。同じく中学校の学級数は、令和7年度は5学級の減少、令和13年度には11学級の減少となる見込みです。

[小学校]

R7.5.1現在

No.	学校名	R元年度		R7年度			R13年度（推計）		
		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数 増減 (R元比)	児童数	学級数	児童数 増減 (R7比)
1	桂城小	221	7	220	9	△1	174	7	△46
2	城南小	355	12	265	11	△90	220	10	△45
3	城西小	298	12	260	10	△38	216	9	△44
4	有浦小	510	18	449	17	△61	390	14	△59
5	釈迦内小	241	9	157	7	△84	97	6	△60
6	長木小	143	6	150	6	7	86	6	△64
7	川口小	111	6	82	6	△29	60	5	△22
8	上川沿小	159	6	107	6	△52	50	5	△57
9	成章小	79	6	62	6	△17	35	4	△27
10	花岡小	78	6	29	4	△49	23	3	△6
11	矢立小	37	4	25	4	△12	19	3	△6
12	南小	132	6	70	6	△62	41	4	△29
13	扇田小	169	6	149	6	△20	95	6	△54
14	西館小	120	6	60	6	△60	42	4	△18
15	東館小	82	6	35	4	△47	23	2	△12
16	早口小	93	6	40	4	△53	31	3	△9
17	山瀬小	133	6	98	6	△35	42	4	△56
	計	2,961	128	2,258	118	△703	1,644	95	△614

[中学校]

No.	学校名	R元年度		R7年度			R13年度（推計）		
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数 増減 (R元比)	生徒数	学級数	生徒数 増減 (R7比)
1	第一中	452	16	381	14	△ 71	321	11	△ 60
2	北陽中	168	6	119	5	△ 49	95	4	△ 24
3	下川浴中	60	3	39	3	△ 21	40	3	1
4	南中	61	3	56	3	△ 5	30	3	△ 26
5	成章中	48	3	42	3	△ 6	23	3	△ 19
6	東中	387	14	370	13	△ 17	356	11	△ 14
7	比内中	198	6	157	6	△ 41	116	6	△ 41
8	田代中	127	4	93	3	△ 34	55	3	△ 38
	計	1,501	55	1,257	50	△ 244	1,036	44	△ 221

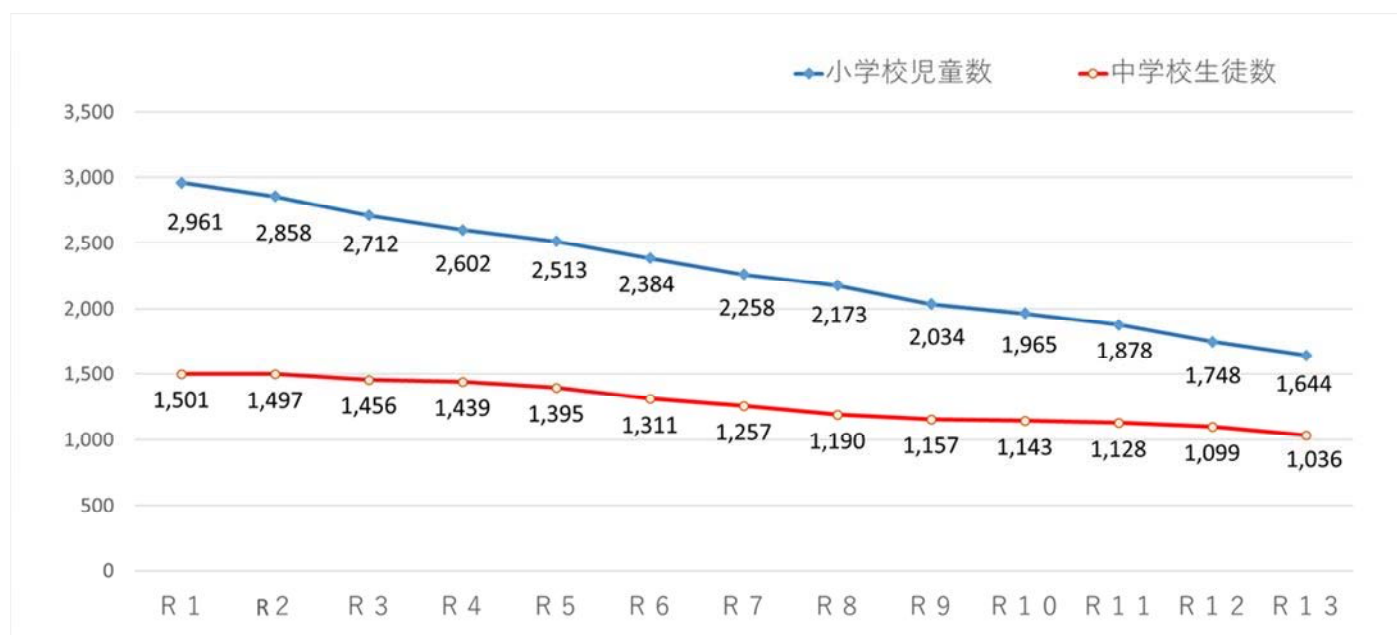
※ 児童生徒数は、「学級編制5月1日現在調査」（R元、R7）及び「令和7年4月1日現在の住民基本台帳による出生数」に基づき算出しています。

※ 学級数欄は特別支援学級を除いた数値。

※ 令和13年度の児童生徒数については、R7. 4. 1現在の住基データにより、そのまま転入・転出・転居等せず、現在の学区の小中学校に在籍するものとして作成しました。また、県立大館国際情報学院中学校等への入学者等は考慮していません。

※ 児童生徒数は、特別支援学級の児童生徒を該当する学年に含めて算出しています。

児童生徒数の推移と推計（グラフ）



2 大館市の学校規模

国が示す標準的な学校規模は、小学校においては学年当たり2～3学級、中学校では学年当たり4～6学級としています。

ただし、「地域の実態その他により特別の事情があるときは、この限りでない」とされていて、弾力的な運用が認められています。

【 学校教育法 施行規則（抜粋） 】

（学級数）

第41条 小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

（準用規定）

第79条 第41条の規定は、中学校に準用する。

学校規模の分類 (学級数)	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校
	小：1～5学級 中：1～2学級	小：6～11学級 中：3～11学級	12～18学級	19～30学級

【令和7年度】

学校規模の分類 (学級数)	過小規模校	小規模校	適正規模校
	小：1～5学級 中：1～2学級	小：6～11学級 中：3～11学級	12～18学級
小学校	花岡小 (2+複式2) 矢立小 (2+複式2) 東館小 (2+複式2) 早口小 (2+複式2)	桂城小 (9) 城南小 (11) 城西小 (10) 釈迦内小 (7) 長木小 (6) 川口小 (6) 上川浴小 (6) 成章小 (6) 南小 (6) 扇田小 (6) 西館小 (6) 山瀬小 (6)	有浦小 (17)
中学校		北陽中 (5) 下川浴中 (3) 南中 (3) 成章中 (3) 比内中 (6) 田代中 (3)	第一中 (14) 東中 (13)
合計	4校	18校	3校

(1) 過小規模校の状況

令和7年度は、小中学校25校（小学校17校・中学校8校）のうち花岡小学校、矢立小学校、東館小学校、早口小学校の4校が過小規模校となっていて、国の基準における「複式学級を有する学校」に該当しています。そして、令和13年度には小学校17校のうち4校から10校に増加する見込みです。中学校については、増減はありません。

(2) 小規模校の状況

令和7年度は、小学校17校のうち12校が小規模校となっていますが、令和13年度には、過小規模校が6校増加するため、それに伴い12校から6校に減少する見込みです。また、中学校8校のうち6校が小規模校となっていて、令和13年度には全ての中学校が小規模校となる見込みです。

【令和13年度】

学校規模の分類 (学級数)	過小規模校	小規模校	適正規模校
	小：1～5学級 中：1～2学級	小：6～11学級 中：3～11学級	12～18学級
小学校	川口小 (4+複式1) 上川浴小 (4+複式1) 成章小 (2+複式2) 花岡小 (複式3) 矢立小 (複式3) 南小 (2+複式2) 西館小 (2+複式2) 東館小 (複式2) 早口小 (複式3) 山瀬小 (2+複式2)	桂城小 (7) 城南小 (10) 城西小 (9) 釈迦内小 (6) 長木小 (6) 扇田小 (6)	有浦小 (14)
中学校		第一中 (11) 東中 (11) 北陽中 (4) 下川浴中 (3) 南中 (3) 成章中 (3) 比内中 (6) 田代中 (3)	
合計	10校	14校	1校

3 これまでの学校統合・再編のあゆみ

(小学校)

学校名	状 況	備 考
南小学校	昭和51年(1976年)に二井田・真中・杉沢小が統合し南小となる。	
矢立小学校	平成3年(1991年)に長走小と統合。	
西館小学校	平成14年(2002年)に八木橋小と統合。	
東館小学校	平成18年(2006年)に三岳小と統合。	昭和57年(1982年) 東館小第一分校統合。
早口小学校	平成20年(2008年)に岩野目小と統合。	
山瀬小学校	平成20年(2008年)に越山小、山田小と統合。	
東館小学校	平成24年(2012年)に大葛小と統合。	
長木小学校	平成26年(2014年)に雪沢小と統合。	

(中学校)

学校名	状 況	備 考
田代中学校	昭和43年(1968年)に田代町内4中学校(早口、岩野目、越山、山瀬中)が統合し、田代中となる。	昭和45年(1970年)、 新校舎が完成し、実質統合。
比内中学校	昭和45年(1970年)に比内町内4中学校(扇田、西館、東館、大葛中)が統合し、比内中となる。	昭和48年(1973年)、 新校舎が完成し、実質統合。
第一中学校	昭和55年(1980年)に上川沿中学校と統合。	
東中学校	平成7年(1995年)に雪沢中学校と統合。	
北陽中学校	平成27年(2015年)に第二中、花岡中、矢立中、3校統合し、北陽中となる。	

4 小学校適正化（統合・再編）案

北陽中学校区の適正規模化

北陽中学校区にある3つの小学校（釈迦内小・花岡小・矢立小）を統合する。統合先の学校は、現釈迦内小学校とし、できるだけ早期の開校を目指す。

北陽中学校区の全児童数の推計

学校名	児童数 学級数	R7年	R8年 (推計)	R9年 (推計)	R10年 (推計)	R11年 (推計)	R12年 (推計)	R13年 (推計)
釈迦内小	児童数	157	138	132	129	122	112	97
	学級数	7	6	6	6	6	6	6
花岡小	児童数	29	26	23	26	22	22	23
	学級数	4	3	3	4	4	3	3
矢立小	児童数	25	23	20	23	21	20	19
	学級数	4	3	3	3	3	3	3
合 計	児童数	211	187	175	178	165	154	139
	学級数	7	6	6	6	6	6	6

北陽中学校区の適正化検討図



比内中学校区の適正規模化

比内中学校区にある3つの小学校（扇田小・西館小・東館小）を統合する。統合先の学校は、現扇田小学校とし、できるだけ早期の開校を目指す。

比内中学校区の全児童数の推計

学校名	児童数 学級数	R7年	R8年 (推計)	R9年 (推計)	R10年 (推計)	R11年 (推計)	R12年 (推計)	R13年 (推計)
扇田小	児童数	149	150	139	132	121	104	95
	学級数	6	6	6	6	6	6	6
西館小	児童数	60	63	60	54	52	49	42
	学級数	6	6	6	6	5	5	4
東館小	児童数	35	35	31	31	33	28	23
	学級数	4	4	4	3	4	3	2
合 計	児童数	244	248	230	217	206	181	160
	学級数	12	11	10	9	8	7	7

比内中学校区の適正化検討図



田代中学校区の適正規模化

田代中学校区にある2つの小学校（早口小・山瀬小）を統合する。統合先の学校は、現山瀬小学校とし、できるだけ早期の開校を目指す。

田代中学校区の全児童数の推計

学校名	児童数 学級数	R7	R8 (推計)	R9 (推計)	R10 (推計)	R11 (推計)	R12 (推計)	R13 (推計)
早口小	児童数	40	34	33	28	32	33	31
	学級数	4	4	4	4	4	4	3
山瀬小	児童数	98	91	79	66	56	50	42
	学級数	6	6	6	6	5	5	4
合 計	児童数	138	125	112	94	88	83	73
	学級数	6	6	6	6	6	6	6

田代中学校区の適正化検討図



5 統合・再編に伴う配慮事項

(1) 児童・保護者に対する配慮

小学校統合までの間、学習環境の不均衡が生じないような手だてを講じるとともに、児童間の円滑な融和を図るため、交流事業や合同授業等を行い、児童・保護者の不安解消のための取組が必要です。

(2) 通学方法・遠距離通学への対応

学校統合・再編に伴い通学路の変更及び通学区域が広がることから、児童の登下校時における安全・安心の確保と負担軽減の観点から、スクールバス等の運行による通学方法を検討する必要があります。

(3) 放課後児童対策

学校統合後も子どもたちの安全で安心な放課後の居場所を提供するため、学校の余裕教室の利用を検討するなど、放課後児童健全育成事業及び放課後子ども教室推進事業の充実が望まれます。

(4) 空き校舎の利活用

学校施設は、地域にとっての重要な拠点であることを十分に考慮し、地域の意見や要望を深く尊重する必要があります。また、地域の活性化に寄与する有効な利活用の方策を市全体の課題として捉え、全市的な視点及び幅広い視点から時代のニーズに即した計画的かつ効果的な活用方法を慎重に検討していく必要があります。

(5) 地域コミュニティ

大館市では、全ての小中学校に学校運営協議会を設置して、地域とともにある学校づくりを目指し、コミュニティ・スクールを導入しています。学校の統合・再編は、地域コミュニティの再編にもつながることから、地域の特性・特色を生かした学校を地域とともに創り上げていくことが重要です。また、各校で受け継がれている伝統や文化を大切に、これまで培ってきた取組や地域との絆を生かし、学校と地域との連携・協働体制を再構築する必要があります。

おわりに

「おおだて教育」は、社会全体を見通す価値観を備え、未来のふるさとを支える「未来大館市民の育成」を目的としております。人口減少が進み、消滅可能性都市と称される本市において、大館の未来は自分が創るという心意気を育てること、日々の生活の中で得られる幸福感を実感させることを根幹に据えています。この目標を実現するための施策として「大館ふるさとキャリア教育」を展開しております。この教育理念の意義は、大館の「ひと、こと、もの」に触れることを通じて、ふるさとへの愛着心と誇りをもち、社会人として自立した人財の育成に寄与することにあります。


大館ふるさとキャリア教育は「大館盆地を学び舎に、市民一人一人を先生に」をコンセプトに地域と学校を相互に往還する学びの中で展開しております。児童生徒の学びを充実させるためには、集団での学びを通じて多様な考えに触れることが重要であり、そこから生じる「わくわく感」や「共感力」は必要不可欠です。したがって、学校における学びの質を高めるためには、適切な集団規模の確保が求められることとなります。


なお、今回の提言で方針を示した8校（釈迦内小学校、花岡小学校、矢立小学校、扇田小学校、西館小学校、東館小学校、早口小学校、山瀬小学校）以外の小学校及び中学校の適正規模・適正配置等については、今後の児童生徒数の推移や中学校部活動の地域展開に伴う地域単位での活動形態の変容などを考慮し、次期「学校教育環境適正化検討委員会」において検討・協議が必要です。


本提言書をもとに、学校・家庭・地域・行政が一体となって学校の適正規模・適正配置等に取り組むとともに、大館市に関わるすべての人々の手によって実現され、未来大館市民の育成を支える「おおだて教育」の新たなステージにつながることを心より願っております。

資 料


小学校施設の概要【北陽中学校区】


学校名	釈迦内小学校			
所在地	大館市釈迦内字相染台24			
開設年月	明治7年6月			
児童生徒数	157人	学級数 (うち特別支援学級)	9 (2)	
土地情報	土地面積	32,687.09 m ²		
	うち借地	0.00 m ²	駐車台数	27台
建物情報	建築年月	昭和62年1月	築年数	38年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	7,345.10 m ²
	階数	地上3階	耐震診断	現行基準適合
	プール	25m、小プール	耐震補強	—
	障害者対応トイレ	有	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	1.9km (北陽中学校)		
学区の行政区数	24	学区の人口	2,829人	


学校名	花岡小学校			
所在地	大館市花岡町字根井下22			
開設年月	明治7年10月			
児童生徒数	29人	学級数 (うち特別支援学級)	5 (1)	
土地情報	土地面積	13,700.00 m ²		
	うち借地	0.00 m ²	駐車台数	10台
建物情報	建築年月	昭和57年3月	築年数	43年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	5,788.35 m ²
	階数	地上3階	耐震診断	現行基準適合
	プール	25m、小プール	耐震補強	—
	障害者対応トイレ	有	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	2.6km (北陽中学校)		
学区の行政区数	23	学区の人口	1,990人	

学校名	矢立小学校			
所在地	大館市白沢字白沢1149			
開設年月	明治7年12月			
児童生徒数	25人	学級数 (うち特別支援学級)	4 (0)	
土地情報	土地面積	13,338.00 m ²		
	うち借地	0.00 m ²	駐車台数	20台
建物情報	建築年月	平成元年3月	築年数	36年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	3,773.64 m ²
	階数	地上3階	耐震診断	現行基準適合
	プール	25m、小プール	耐震補強	—
	障害者対応トイレ	無	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	3.5km (北陽中学校)		
学区の行政区数	16	学区の人口	1,286人	


小学校施設の概要【比内中学校区】


学校名	扇田小学校			
所在地	大館市比内町扇田字白砂131			
開設年月	明治7年11月			
児童生徒数	149人	学級数 (うち特別支援学級)	9(3)	
土地情報	土地面積	13,965.75㎡		
	うち借地	799.75㎡	駐車台数	37台
建物情報	建築年月	平成12年11月	築年数	25年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	5,782.11㎡
	階数	地上2階	耐震診断	現行基準適合
	プール	25m、小プール	耐震補強	—
	障害者対応トイレ	有	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	2.0km(比内中学校)		
学区の行政区数	19	学区の人口	3,716人	

学校名	西館小学校			
所在地	大館市比内町笹館字前田野77			
開設年月	明治7年11月			
児童生徒数	60人	学級数 (うち特別支援学級)	8(2)	
土地情報	土地面積	23,540.53㎡		
	うち借地	0.00㎡	駐車台数	49台
建物情報	建築年月	昭和61年3月	築年数	39年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	5,593.00㎡
	階数	地上2階	耐震診断	現行基準適合
	プール	25m、小プール	耐震補強	—
	障害者対応トイレ	無	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	3.3km(比内中学校)		
学区の行政区数	22	学区の人口	2,193人	

学校名	東館小学校			
所在地	大館市比内町独鈷字独鈷90-1			
開設年月	明治7年10月			
児童生徒数	35人	学級数 (うち特別支援学級)	6(2)	
土地情報	土地面積	10,012.00㎡		
	うち借地	9,808.00㎡	駐車台数	27台
建物情報	建築年月	昭和54年12月	築年数	46年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	3,384.65㎡
	階数	地上2階	耐震診断	現行基準適合
	プール	25m、小プール	耐震補強	—
	障害者対応トイレ	無	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	2.8km(比内中学校)		
学区の行政区数	29	学区の人口	1,832人	

小学校施設の概要 【田代中学校区】

学校名	早口小学校			
所在地	大館市長坂字坂地岱12			
開設年月	明治8年10月			
児童生徒数	40人	学級数 (うち特別支援学級)	5 (1)	
土地情報	土地面積	18,291.00 m ²		
	うち借地	0.00 m ²	駐車台数	70台
建物情報	建築年月	昭和53年3月	築年数	47年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	4,046.30 m ²
	階数	地上3階	耐震診断	平成23年度
	プール	25mプール	耐震補強	耐震性有
	障害者対応トイレ	無	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	3.3km (田代中学校)		
学区の行政区数	30	学区の人口	2,090人	

学校名	山瀬小学校			
所在地	大館市岩瀬字上軽石野39-18			
開設年月	昭和37年4月			
児童生徒数	98人	学級数 (うち特別支援学級)	6 (0)	
土地情報	土地面積	18,864.00 m ²		
	うち借地	0.00 m ²	駐車台数	23台
建物情報	建築年月	昭和38年8月	築年数	62年
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	3,801.04 m ²
	階数	地上2階	耐震診断	平成23年度
	プール	25mプール	耐震補強	耐震性有
	障害者対応トイレ	無	エレベーター	無
	避難所指定	有		
	中学校との道程	0.2km (田代中学校)		
学区の行政区数	39	学区の人口	3,153人	

大館市学校教育環境適正化検討委員会設置要綱

(目的)

第1条 この要綱は、少子化に対応した今後の学校教育環境のあり方について検討するため、大館市学校教育環境適正化検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事項)

第2条 検討委員会は次に掲げる事項について検討を行い、その結果を大館市教育委員会（以下「教育委員会」という。）に提言するものとする。

- (1) 学校教育環境適正化計画の策定に関すること。
- (2) その他学校教育環境の適正化に関すること。

(組織)

第3条 検討委員会は委員16人以内で組織し、委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 大館市校長会
- (2) 保護者
- (3) 公募による市民
- (4) 有識者

2 委員の任期は、原則として委嘱の日から、第2条の規定による提言を行う日までの期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 検討委員会に委員長1人及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は検討委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 検討委員会の会議は、委員長が招集する。ただし、最初に行う会議は教育委員会が招集する。

- 2 会議の議長は、委員長をもって充てる。
- 3 検討委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 検討委員会の庶務は、大館市教育委員会学校教育課において処理する。

(委任規定)

第7条 この要綱に定めるもののほか検討委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が、検討委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成29年10月6日から施行する。

大館市学校教育環境適正化検討委員会 委員名簿

令和8年2月1日現在

No.	役職	氏名	団体名等	区分
1	委員長	中村 雅英	秋田職業能力開発短期大学校 校長	有識者
2	副委員長	阿部 之義	社会教育委員の会 委員長	有識者
3	委員	一関 光	大館市校長会 会長 (大館市立成章小学校 校長)	校長会
4	委員	樋口 慎一	大館市校長会 理事長 (大館市立比内中学校 校長)	校長会
5	委員	工藤 学	大館市小・中学校PTA連絡協議会 会長	保護者
6	委員	立石 梢	大館市小・中学校PTA連絡協議会 副会長	保護者
7	委員	佐々木 壮	秋田県教育庁北教育事務所 管理主事	有識者
8	委員	深井 裕之	秋田県高等学校長協会県北支部 支部長 (秋田県立大館鳳鳴高等学校 校長)	有識者
9	委員	松坂 敏悦	下川沿中学校区学校運営協議会 副会長	有識者
10	委員	小林 久美子	上川沿小学校学校運営協議会 会長	有識者
11	委員	木次谷 龍昭	成章学区学校運営協議会 会長	有識者
12	委員	松田 誠行	南学区学校運営協議会 会長	有識者
13	委員	菅原 廣子	比内地区民生委員児童委員協議会 副会長	有識者
14	委員	藤島 光雄	田代地域まちづくり連絡協議会 会長	有識者

任期：令和7年9月25日から令和8年3月31日まで

大館市学校教育環境適正化検討委員会開催経過

	開催日	内容
第1回	令和7年9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○委嘱状交付 ○検討委員会設置の趣旨 ○大館市の教育環境の現状について ○今後のスケジュール
第2回	令和7年10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ○前回検討委員会における質疑等の回答について ○学校の適正規模・適正配置等について
第3回	令和7年11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ○前回会議の振り返り ○検討委員会の今後のスケジュールについて ○学校の適正規模について（少人数学級の解消）
第4回	令和7年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> ○前回会議の振り返り ○学校の適正規模・適正配置等（統合・再編の枠組み） ○統合・再編に伴う諸課題 ○学校規模の適正化
第5回	令和8年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ○前回会議の振り返り ○大館市学校環境適正化に関する提言書（案）の概要について
第6回	令和8年2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ○未来おおだてを創造する学校教育環境の適正化について【提言書】